

1. 各世代における人間力の向上

施策項目	取組の方向	主な取組	事業実施課	事業内容 (後期基本計画)	26年度 自課評価	27年度 事業方針	27年度事業予定	指標	26年度 実績値	27年度 目標値	28年度までの[累計]又は28年度 目標値	備考
(1) 家庭の教育力の向上	ア 家庭教育の重要性に関する意識啓発	(ア)家庭教育に関する啓発パンフレットの作成・配布	生涯学習課	輝け！いがっ子憲章のチラシ・ポスターの作成・配布をします。	C	継続	輝け！いがっ子憲章を啓発するための啓発チラシを事業の開催時に配付します。	配布事業数	15	15	15	
			こども家庭課	健康や子育てについての啓発紙やお便りを作成し、保育所(園)・地域子育て支援センターなどで保護者に配付します。	C	継続	健康や子育てについての啓発紙やお便りを作成し、保育所(園)で保護者に配付します。子育て支援センターでは、子育てや食育、生活に関する情報誌を作成し、配布します。	箇所数	43	43	保育所(園)ほか43	統廃合により所(園)数が減少することにより目標数値が変動することがあります
			同和課	健康や子育てについての啓発紙やお便りを作成し、児童館などで保護者に配付します。	C	継続	健康や子育てについての啓発紙として「児童館だより」を作成し、毎月1回発行します。	箇所数	3	3	3	
	イ 家庭教育に関する学習機会と情報提供の充実	(ア)子育てや子どものしつけに関する講演会などの開催	学校教育課	生徒指導講演会を開催します。	C	継続	生徒指導総合連携会議、PTA連合会、青少年育成市民連絡会議と共催し、伊賀市青少年育成ネットワークづくり研修会(参加規模約150名)を開催します。<8月28日開催予定>	回数	1	1	[5]	
			こども家庭課	子育てや子どものしつけに関する講演会を開催します。	C	継続	保育参観など保護者が集まる機会に合わせて、子育てや子どものしつけに関する講演会を開催します。	箇所数	43	43	保育所(園)ほか43	統廃合により所(園)数が減少することにより目標数値が変動することがあります
			同和課	子育てや子どものしつけに関する相談や学習会を開催します。	C	継続	子育て相談を実施し、助言や支援をします。また、保護者を対象に子どもの人権に関する学習会を実施します。	箇所数	3	3	3	
			人権政策・男女共同参画課	男性の家事自立をめざす講座を開催します。	A	継続	子育て家庭向けの講座を実施し、男女が共に家事や子育てをする意識啓発を行います。	回数	2	3	3	28年度の目標値を[5]から3に修正します
			生涯学習課	生徒指導講演会を開催します。	C	継続	伊賀市青少年育成ネットワークづくり研修会を開催します。	回数	1	1	[5]	

自課評価
 A. 充分に取り組みができた 120%以上
 B. かなり取り組みができた 105%以上～120%未満
 C. 取り組みができた 95%以上～105%未満
 D. あまり取り組みができなかった 80%以上～95%未満
 E. 取り組みができなかった 80%未満

1. 各世代における人間力の向上

施策項目	取組の方向	主な取組	事業実施課	事業内容 (後期基本計画)	26年度 自課評価	27年度 事業方針	27年度事業予定	指標	26年度 実績値	27年度 目標値	28年度までの[累計] 又は28年度 目標値	備考
(1) 家庭の教育力の向上	イ 家庭教育に関する学習機会と情報提供の充実	(イ)子育てや子どものしつけに関する情報紙の発行	こども家庭課	子育て家庭は孤立しやすい状況にあるため、子育てや家庭教育に対して悩みや不安を持つ親は多く、妊娠、出産、子育てまでの公的な施設やサービス情報を提供し、不安感の解消に寄与できる情報誌を発行します。	C	継続	保健センターと共同で子育て家庭に必要な公的な施設やサービスの情報を提供をします。	達成率(%)	100	100	100	市ホームページやリーフレット配布などの各媒体を用いて、常時必要な情報の提供・更新を行っています
	ウ 子どもの生活リズムの改善	(ア)子どもの生活リズムに関する実態調査の実施	学校教育課	子どもの生活リズムに関する実態調査を実施します。	C	継続	すべての小学校で、生活リズム調査を実施します。	校数	25	22	22	平成27年度小学校が統合により減数
			こども家庭課	就学前の学力保障に関する調査を実施します。	C	継続	平成24年度に実施した就学前の学力保障に関するアンケート調査結果から考察を行い実践につなげていきます。	箇所数	34	34	34	3年に1回実施(統廃合により所(園)数が減少することにより目標数値が変動することがあります・26年3月31日で1園閉園のため左欄数値変更)
			こども家庭課	「食」を中心として乳幼児の生活改善を目指す実践活動を行います。	C	継続	「食」を中心とした乳幼児の生活改善を目指す実践活動を行います。	箇所数	34	34	34	統廃合により所(園)数が減少することにより目標数値が変動することがあります
			こども家庭課	子どもの生活リズム改善のためのパンフレットなどを作成・配布します。	C	継続	子どもの生活リズム改善のためのお便りを作成・配布します。	箇所数	34	34	34	統廃合により所(園)数が減少することにより目標数値が変動することがあります
(2) 学校教育の充実	ア 基礎基本の学力の定着をめざした教育の推進	(ア)学校マニフェストによる実践と検証	学校教育課	全学校(園)による学校(園)マニフェストの作成と自己評価・学校関係者評価を実施します。	C	継続	学校自己評価報告書をもとに、教育委員会による評価(7月・2月)を受けます。	設置者による評価平均値(点)	83	84	85	
					C	継続	すべての学校(園)で、学校関係者評価を実施します。	校(園)数	36	33	33	平成27年度小学校が統合により減数
		学校教育課	(イ)研究指定校による教育実践の公開	各学校(園)及び教職員の自主的・創造的な研究の成果を研究発表会において発表し、市内の教育の推進に役立てます。	C	継続	小学校2校、中学校1校が研究発表会を実施します。また、小学校2校、中学校1校が新たに研究指定校として研究に取り組みます。	「授業の内容がわかる」と答えている児童生徒の比率(%)	79	80	80	

自課評価
 A. 充分に取り組みができた 120%以上
 B. かなり取り組みができた 105%以上～120%未満
 C. 取り組みができた 95%以上～105%未満
 D. あまり取り組みができなかった 80%以上～95%未満
 E. 取り組みができなかった 80%未満

1. 各世代における人間力の向上

施策項目	取組の方向	主な取組	事業実施課	事業内容 (後期基本計画)	26年度 自課評価	27年度 事業方針	27年度事業予定	指標	26年度 実績値	27年度 目標値	28年度までの[累計] 又は28年度 目標値	備考
(2) 学校教育の充実	イ 生命や人権を尊重する教育の推進	(ア) 学校における人権同和教育の確立	学校教育課	学校(園)人権・同和教育研究事業を行います。	C	継続	伊賀市人権同和教育基本方針に基づき、すべての学校(園)のマニフェストに、人権に関わる目標を掲げ、人権・同和教育の研究及び実践を計画的に実施します。	「人権」にかかわる各校(園)マニフェスト達成校数(校)	36	33	33	平成27年度小学校が統合により減数
	イ 生命や人権を尊重する教育の推進	(イ) 学校人権・同和教育部会の活動の充実	学校教育課	伊賀市学校人権・同和教育部会研究事業を行います。	C	継続	部落問題を考える小学生の集いを実施します。	参加して「よかった」という児童の比率(%)	100	100	100	
					C	継続	部落問題を考える中学生の集いを実施します。	参加して「よかった」という生徒の比率(%)	100	100	100	
					C	継続	授業交流会(小学校低・中・高学年、中学校)を実施します。	回数	5	4	[20]	
					C	継続	教職員研修の充実を図り、研修会を実施します。	回数	3	3	2	夏季研修が3年に1回になりました。
	イ 生命や人権を尊重する教育の推進	(ウ) 生命を尊重する教育の一環としての性教育の充実	学校教育課	年間指導計画に基づく発達段階に応じた性教育を実施します。	C	継続	発達段階に応じた年間指導計画の作成と実践をします。	作成校数(校)	35	32	32	平成27年度小学校が統合により減数
		ウ キャリア教育の推進	(ア) 職場見学や職場体験の実施	学校教育課	中学校で職場体験、小学校で職場見学(職場体験)を実施します。	C	継続	すべての中学校で職場体験、すべての小学校で職場見学(職場体験)を実施します。	小学校での実施校数	25	22	22
	(イ) キャリアフォーラムの開催		学校教育課	キャリア教育フォーラムやキャリア教育に係る研修会を開催します。	C	継続	キャリア教育フォーラムを開催します。 <1月開催予定>	回数	1	1	1	
	(ウ) ライフスキル教育プログラムの開発と実践		学校教育課	ライフスキル教育プログラムを実践します。	C	継続	ライフスキル教育研修会に参加するとともに、中学校においてライフスキル教育プログラムを実践します。	校数	4	5	8	
	エ 地域に根ざした教育の推進	(ア) 副読本「わたしたちの伊賀市」の作成	学校教育課	教科書の採択時期に合わせ、副読本の改訂を行い、子どもたちが地域を学習する教材を作成します。	E	改善	改訂版に向けて、検討委員会を設置し、検討を始めます。 【改善点】 改訂版を作成します。	改訂版作成	0	1	[1]	平成28年度より使用する副読本の改訂作業を進めます

自課評価
 A. 充分に取り組みができた 120%以上
 B. かなり取り組みができた 105%以上～120%未満
 C. 取り組みができた 95%以上～105%未満
 D. あまり取り組みができなかった 80%以上～95%未満
 E. 取り組みができなかった 80%未満

1. 各世代における人間力の向上

施策項目	取組の方向	主な取組	事業実施課	事業内容 (後期基本計画)	26年度 自課評価	27年度 事業方針	27年度事業予定	指標	26年度 実績値	27年度 目標値	28年度までの[累計] 又は28年度 目標値	備考
(2) 学校教育の充実	エ 地域に根ざした教育の推進	(イ) ボランティア・ティーチャーの登録と活用	学校教育課	伊賀市教育センターにおいて登録し、各学校(園)へ紹介します。	D	改善	各学校(園)の要請に応じて、様々な分野でボランティア・ティーチャーを活用します。 【改善点】 校(園)長会等で活用を促します。	校(園)数	17	18	20	
		(ウ) 学校支援ボランティア事業の推進	生涯学習課	学校・家庭・地域の連携により、学校支援ボランティアのあり方などに留意し、地域と学校をつなぐ事業として取組を推進します。	C	継続	学校支援ボランティア事業推進のため関係所管課へ周知を行います。	回数	1	1	1	
	オ ボランティア活動の推進	(ア) ボランティア体験の実施	学校教育課	総合的な学習や特別活動等でボランティア体験を実施します。	C	継続	施設や地域を訪問し、「であい」を大切にボランティア体験を実施します。	実施校数(校)	28	30	32	平成27年度小学校が統合により減数
	カ 学社融合の推進	(ア) 地域で行う文化・スポーツ・ボランティア活動などを組み込んだ学校教育プログラムの開発	学校教育課	芭蕉祭等にむけた俳句づくりへの取組を行います。	C	継続	すべての学校で、芭蕉献詠俳句に応募します。	参加校数(校)	35	32	32	平成27年度小学校が統合により減数
			文化交流課	芭蕉祭開催にかかる芭蕉祭ポスター・芭蕉翁献詠俳句・絵手紙などの募集事業について、校(園)長会を通して各学校に周知・取り組みを依頼することにより、学校教育における芭蕉顕彰及び俳句啓発の推進を図ります。	C	継続	5月の校(園)長会及び文書を通して各学校に周知・依頼します。 ・市内小学校 22校 ・市内中学校 10校 ・市内幼稚園 1園	芭蕉翁献詠俳句参加校の比率(%)	100	100	100	
		(イ) 学校と地域の協働による運動会や文化祭などの開催	学校教育課	学校と地域が連携した運動会や文化祭などへ参加します。	D	改善	すべての学校で、学校と地域が連携した運動会や文化祭などに参加します。 【改善点】 校(園)長会等で参加を促します。	参加校数(校)	29	30	32	
				子どもたちに文化活動を通して創造性を育む場を提供するため、伊賀市教育研究会へ委託し、子どもフェスティバルを開催します。			豊かな体験活動の取組が各学校で充実してきているため、多くの予算と尽力を必要とするフェスティバルは事業開始時目的を達成したと判断し、平成25年度より実施していません。今後のよりよい方向性について協議を進めます。	入場者数			[932]	平成25年度以降、子どもフェスティバルは開催しません。

- 自課評価
- A. 充分に取り組みができた 120%以上
 - B. かなり取り組みができた 105%以上～120%未満
 - C. 取り組みができた 95%以上～105%未満
 - D. あまり取り組みができなかった 80%以上～95%未満
 - E. 取り組みができなかった 80%未満

1. 各世代における人間力の向上

施策項目	取組の方向	主な取組	事業実施課	事業内容 (後期基本計画)	26年度 自課評価	27年度 事業方針	27年度事業予定	指標	26年度 実績値	27年度 目標値	28年度までの[累計] 又は28年度 目標値	備考
(3) 知識・教養の習得・向上	ア 学習ニーズの把握	(ア)生涯学習に関する市民意識調査の実施	生涯学習課	調査により市民の学習ニーズの把握に努めます。	A	継続	生涯学習セミナーや家庭教育講演会開催時にアンケートを実施します。	事業数	2	2	[8]	28年度の累計目標値を[5]から[8]に修正します
	イ 公民館講座・教室などの充実	(ア)公民館講座・教室の開催	中央公民館	6地区公民館で講座・教室を開催します。	A	継続	各地区公民館で地域、年齢層に応じた教室講座を開催します。 上野公民館:8講座(参加者予定数2,000名) 阿山公民館:5講座(参加者予定数1,300名) いがまち公民館:7講座(参加者予定数1,500名) 大山田公民館:14講座(参加者予定数1,500名) 青山公民館:15講座(参加者予定数1,200名) 島ヶ原公民館:7講座(参加者予定数1,350名)	講座数	69	56	70	
		(イ)各種講演会の開催	生涯学習課	各公民館との調整を図り、幅広い分野を対象とした講演会の実施に努めます。	A	継続	民俗学や言語文化等2分野以上の異なる内容で、生涯学習セミナーを実施します。	分野数	3	3	[13]	28年度の累計目標値を[10]から[13]に修正します
		(ウ)公民館講座・教室の開催日時などの見直し	中央公民館	公民館教室の開催期間の見直しをします。	C	継続	マンネリ化や慣例化を防ぐため、各地区公民館でアンケート結果等により、教室のニーズを把握して、教室の開催期間等の見直しを行います。	箇所数	6	6	6	
		(エ)外国語対応の講座・教室の開催	市民生活課	国際交流協会事業として外国語対応の講座・教室を開催します。	C	継続	国際交流協会やNPO等が実施する外国語講座や外国人住民を対象とした事業の情報提供や周知に協力します。	回数	1	1	1	
		(オ)出前講座の開催	商工労働課	産・学・官連携セミナーを開催します。	C	継続	地域に貢献できる人材育成等を目的に、産・学・官連携セミナーを開催します。	開催回数	1	1	[5]	

自課評価
 A. 十分に取組みができた 120%以上
 B. かなり取組みができた 105%以上～120%未満
 C. 取組みができた 95%以上～105%未満
 D. あまり取組みができなかった 80%以上～95%未満
 E. 取組みができなかった 80%未満

1. 各世代における人間力の向上

施策項目	取組の方向	主な取組	事業実施課	事業内容 (後期基本計画)	26年度 自課評価	27年度 事業方針	27年度事業予定	指標	26年度 実績値	27年度 目標値	28年度までの[累計] 又は28年度 目標値	備考
(3) 知識・教養の習得・向上	イ 公民館講座・教室などの充実	(カ)手話通訳者・要約筆記奉仕員の派遣	障がい福祉課	障がい者の社会参加を促進するため、手話通訳者や要約筆記奉仕員の派遣を行いコミュニケーションの支援を行います。	B	継続	市が主催する講演会や研修会に手話通訳者及び要約筆記奉仕員の派遣を行います。	回数	37	40	[120]	
		(キ)託児サービスの実施	生涯学習課	事前申し込みの周知方法を検討するとともに、要望に応じた実施体制の整備に努めていきます。	E	改善	親子参加型の事業について、託児サービスの導入及び実施体制の整備に努めます。 【改善点】託児サービスの利用希望を確認します。	回数	0	1	[10]	
	ウ あらゆる提供主体との連携	(ア)大学や高校などとの連携による公開講座などの開発	生涯学習課	大学等と連携を図り、多様な学習機会の提供に努めます。	C	継続	民俗学や言語文化を内容とした生涯学習セミナーを実施します。	事業数	5	5	6	
			商工労働課	大学等と連携を図り、多様な学習機会の提供に努めます。	A	継続	主に企業に向けた大学等のシーズ発表会やセミナーを開催します。 環境健康学研究会 2回 バイオマスセミナー 1回 産学官連携セミナー 1回 学校への出前講座 3回	開催回数	43	7	[69]	伊賀連携フィールドの所管課が総合政策課へ変更となったため、開催回数の減少。それに伴い、累計値を修正します
	ウ あらゆる提供主体との連携	(イ)企業の社内研修制度の地域開放の促進	商工労働課	企業の社内研修制度の地域開放に向け、企業訪問時に啓発を行います。	C	継続	人権啓発企業訪問の際、市内(上野182件・伊賀35件・島ヶ原14件・阿山17件・大山田27件・青山25件の合計300件)の企業、事業所を訪問し企業の社内研修制度の地域開放の実施に向け、啓発を行います。	件数	301	300	[1262]	H25までの累計が362件で、H26以降の目標値を修正したことにより、H28までの累計を修正します
		(ウ)企業が市民向けに開催する講座・教室、イベントに対する支援・協力	商工労働課	上野商工会議所及び伊賀市商工会等の講座、セミナー、イベントへの支援・協力をします。	C	継続	商工関係団体などによる講座、セミナー、イベントへの支援や広報などによる情報提供を行います。	回数	3	3	[25]	
		(エ)地域で学習機会の提供を行う組織・団体などとの連絡調整と支援	生涯学習課	地域で学習機会の提供を行う組織・団体などとの連絡調整と支援をします。	C	継続	講演会を学習の機会として提供し、地域の組織・団体の生涯学習活動を支援します。	事業数	6	6	6	

自課評価
 A. 十分に取組みができた 120%以上
 B. かなり取組みができた 105%以上～120%未満
 C. 取組みができた 95%以上～105%未満
 D. あまり取組みができなかった 80%以上～95%未満
 E. 取組みができなかった 80%未満

1. 各世代における人間力の向上

施策項目	取組の方向	主な取組	事業実施課	事業内容 (後期基本計画)	26年度 自課評価	27年度 事業方針	27年度事業予定	指標	26年度 実績値	27年度 目標値	28年度までの[累計] 又は28年度 目標値	備考
(3) 知識・教養の習得・向上	ウ あらゆる提供主体との連携	(オ)民間事業者との協働	中央公民館	外部団体との共催で公民館講座を開催します。	B	継続	いがまち公民館:ア・ラ・カルト生活教養講座 野村證券 青山公民館:地域内のリゾート会社と連携した生涯学習講座としてハーブの講座を開催します。	箇所数	3	2	3	
		(カ)様々な学習機会に関する情報提供の充実	生涯学習課	さまざまな学習機会に関する情報提供の充実を図ります。	C	継続	広報いが市やホームページを通じて情報提供をします。	回数	6	6	[30]	
	エ「伊賀市民大学」の設立	(ア)単位制生涯学習システムの開発・整備についての検討	生涯学習課	セミナー等学習機会の提供と学習システムの検討を行います。	C	継続	生涯学習セミナーの講義を記録し、事後学習できる学習環境について検討します。	件数	1	1	2	
(4) 職業能力の向上	ア 職業能力向上のための学習機会の充実	(ア)職業教育に関するプログラムや講座などの情報提供	商工労働課	県や大学、関係機関が行う職業教育プログラムや講座などの情報提供を行います。	C	継続	県や大学、関係機関が行う職業教育プログラムや講座などの情報提供を広報いがなどで行います。	回数	12	12	[60]	
		(イ)民間による職業教育に対する利用促進支援事業の実施	商工労働課	民間による職業教育の情報を提供します。	C	継続	民間による職業教育の情報を把握し、広報などで情報提供を行います。	回数	2	2	[6]	
	イ 職業体験の機会充実	(ア)インターンシップ事業の推進	商工労働課	インターンシップ制度の周知を図るとともに、受入事業所の充実に努めます。	C	継続	商工会議所や商工会と連携し、ホームページなどによるインターンシップ制度の周知及びインターンシップ受入事業所の募集を行います。	事業所数	30	30	[174]	H25までの累計が54で、H26以降の目標値を修正したことにより、H28までの累計を修正します
		(イ)短期職場訓練事業の推進	商工労働課	若年者の職業的自立のため、若者サポートステーションや関係機関と連携し事業を推進します。	C	継続	若者サポートステーションの事業を支援するとともに、民間NPOと連携し、若年無業者の社会的自立の促進につなげるための就労体験事業を支援します。	事業数	1	1	[5]	
		(ウ)各種職業体験事業の推進	商工労働課	小・中学生の職業観、人生観を育むため事業を推進します。	C	継続	事業所での小・中学生向けの職業体験事業を推進するため、ホームページなどにより受入事業の推進を行います。	回数	1	1	[5]	

自課評価

- A. 充分に取り組みができた 120%以上
- B. かなり取り組みができた 105%以上～120%未満
- C. 取り組みができた 95%以上～105%未満
- D. あまり取り組みができなかった 80%以上～95%未満
- E. 取り組みができなかった 80%未満

1. 各世代における人間力の向上

施策項目	取組の方向	主な取組	事業実施課	事業内容 (後期基本計画)	26年度 自課評価	27年度 事業方針	27年度事業予定	指標	26年度 実績値	27年度 目標値	28年度までの[累計] 又は28年度 目標値	備考
能力(4)の向上	ウ 企業などにおける人材育成の促進	(ア)企業などに対する啓発活動の推進	商工労働課	広報いが市による情報提供を実施します。	C	継続	各種セミナーなどの情報把握に努め、広報いが市による情報提供を実施します。 産学官連携セミナー1回 新規採用者セミナー1回	回数	2	2	[10]	
(5)スポーツレクリエーションの推進	ア スポーツ・レクリエーションに親しむ意識の啓発	(ア)広報いが市やケーブルテレビなどを活用した広報・啓発活動の推進	スポーツ振興課	各種大会参加者募集等の周知をします。	A	継続	各種メディアの活用やスポーツ推進委員を通して各種大会参加者募集等を周知します。	回数	27	27	12	
	イ スポーツに親しむ機会の提供	(ア)スポーツ教室・講座の開催	スポーツ振興課	各種スポーツ教室を開催します。	A	継続	市民ニーズの高い各種スポーツ教室の主催のほか他団体の主催事業の支援等に努めます。 * 野球教室、健康体操教室、子ども水泳教室等	回数	10	10	6	
		(イ)スポーツ・レクリエーションイベントや大会の開催	スポーツ振興課	市民参加型の大会を開催します。	C	継続	多くの市民が気軽に参加でき、市民ニーズの高い大会を開催します。 * スポーツフェスティバル、マラソン大会等	回数	4	4	4	
		(ウ)高齢者・障がい者向けのプログラムの充実	スポーツ振興課	だれもが参加できる教室を開催します。	C	継続	だれもが参加できる種目を選定した教室の開催に努めます。 * 社会的弱者も参加できる種目の開催(スポーツフェスティバル)	回数	1	1	2	
	イ スポーツに親しむ機会の提供	(ウ)高齢者・障がい者向けのプログラムの充実	障がい福祉課	障がいのある人が参加できるスポーツ大会を開催します。	C	継続	9月19日に障がい者スポーツ大会を開催します。	参加人数	400	410	[1230]	25年度の計画シートで目標値を400としていたため。
(エ)教室・講座やイベント、大会へ参加するための交通手段の確保		スポーツ振興課	シャトルバスの運行をします。	C	継続	参加者の利便性向上のため、マラソンや駅伝大会でシャトルバス運行等交通手段を確保します。 * つつじクオーターマラソン、伊賀上野シティマラソン、伊賀地区駅伝	回数	3	3	3		

自課評価
 A. 十分に取組みができた 120%以上
 B. かなり取組みができた 105%以上～120%未満
 C. 取組みができた 95%以上～105%未満
 D. あまり取組みができなかった 80%以上～95%未満
 E. 取組みができなかった 80%未満

1. 各世代における人間力の向上

施策項目	取組の方向	主な取組	事業実施課	事業内容 (後期基本計画)	26年度 自課評価	27年度 事業方針	27年度事業予定	指標	26年度 実績値	27年度 目標値	28年度までの[累計] 又は28年度 目標値	備考
(5) スポーツレクリエーションの推進	ウ スポーツ・レクリエーションにかかわる団体の育成と人材の養成	(ア) スポーツ推進委員や種目指導者の資質向上	スポーツ振興課	研修会を実施します。	C	継続	スポーツ推進委員並びにスポーツ指導者協議会及びスポーツ少年団指導者協議会等を対象に研修会を実施します。	回数	6	6	6	
		(イ) 体育協会やスポーツ少年団、レクリエーション協会の育成・支援	スポーツ振興課	各組織の自主運営に向けた支援を行います。	A	継続	体育協会やスポーツ少年団等の自主運営に向けた支援に努めます。	団体数	11	11	11	28年度の目標値を5から11に修正します
		(ウ) 各種講習会・研修会の開催	スポーツ振興課	研修会を実施します。	A	継続	スポーツ推進委員並びにスポーツ指導者協議会及びスポーツ少年団指導者協議会等を対象に研修会を実施します。	回数	6	6	6	
	エ 地域スポーツの振興	(ア) スポーツ推進委員の設置	スポーツ振興課	スポーツ推進委員の委嘱をします。	C	継続	平成27年度から2年任期でスポーツ推進委員を委嘱し、地域でのスポーツ振興を促進します。	人数	79	78	80	
		(イ) 総合型地域スポーツクラブの支援	スポーツ振興課	活動を支援します。	C	継続	連絡協議会を開催して情報交換を行い、活動の支援を図ります。	回数	2	2	2	
	オ 競技スポーツの振興	(ア) 総合型地域スポーツクラブと運動部との連携	スポーツ振興課	部活動の指導をします。	C	継続	学校との連携により運動部活動の支援を図ります。	連携クラブ数	2	2	2	
	オ 競技スポーツの振興	(イ) 体育協会やスポーツ少年団などの指導者による中学校運動部の指導	スポーツ振興課	部活動の指導をします。	D	改善	学校との連携により運動部活動の支援を図ります。 【改善点】どのような支援が可能か検討します。	連携協会数	0	1	6	

自課評価
 A. 充分に取り組みができた 120%以上
 B. かなり取り組みができた 105%以上～120%未満
 C. 取り組みができた 95%以上～105%未満
 D. あまり取り組みができなかった 80%以上～95%未満
 E. 取り組みができなかった 80%未満

1. 各世代における人間力の向上

施策項目	取組の方向	主な取組	事業実施課	事業内容 (後期基本計画)	26年度 自課評価	27年度 事業方針	27年度事業予定	指標	26年度 実績値	27年度 目標値	28年度までの[累計] 又は28年度 目標値	備考
(5) スポーツレクリエーションの推進	オ 競技スポーツの振興	(ウ)学校の枠を越えた部活動の協力・連携の促進	学校教育課	学校の枠を超えた部活動の交流を行います。	C	継続	部活動の合同チームや合同練習等を行います。	校数	10	10	10	
			スポーツ振興課	ジュニア世代による学校枠を越えたスポーツ活動の推進をします。	A	継続	スポーツ少年団による学校枠を越えた活動の推進を図ります。	種目数	12	12	6	
		(エ)なでしこリーグ参加チームを中心とした女子サッカー大会の開催	スポーツ振興課	忍びの里レディーストーナメントサッカー大会を開催します。	C	継続	忍びの里レディーストーナメントサッカー大会を開催します。	回数	1	1	1	
		(オ)実技講習会の実施	スポーツ振興課	各種スポーツ教室を開催します。	C	継続	市民ニーズの高い各種スポーツ教室の開催に努めます。 * 健康体操教室、子ども水泳教室	回数	2	2	6	
(6) 健康づくりの推進	ア 健康づくりに関する意識の啓発	(ア)広報いが市やケーブルテレビなどを活用した健康づくりに関する広報・啓発活動の推進	健康推進課	広報いが市やケーブルテレビなどを活用した健康づくりに関する広報・啓発活動の推進をします。	A	継続	広報紙、ケーブルテレビ、ホームページで随時保健事業の案内や健康づくりに関する情報や提供を行います。	回数	276	270	270	広報活動の機会を増やし情報提供に重点的に取り組むようにしたため目標値を超えたため単年度目標に変更します
		(イ)健康相談の実施	健康推進課	地域や各種団体の要請に応じ、出前講座などの健康教育と併せ、集団による健康相談や個別による健康相談を実施します。	B	継続	母子から成人まで、ライフステージに応じた健康相談を実施します。 乳幼児相談1,700件 2歳児相談170件 成人健康相談2,500件	相談件数	3,926	4,370	[17,000]	
		(ウ)健康づくりに関する行事の開催	健康推進課	健康づくりに関する講演会を年1回開催します。	C	継続	健康づくりイベント「元気まるごと応援フェスタinハイトピア伊賀」を開催します。	参加人数	298	300	[1,000]	

自課評価

A. 十分に取り組みができた	120%以上
B. かなり取り組みができた	105%以上～120%未満
C. 取り組みができた	95%以上～105%未満
D. あまり取り組みができなかった	80%以上～95%未満
E. 取り組みができなかった	80%未満

1. 各世代における人間力の向上

施策項目	取組の方向	主な取組	事業実施課	事業内容 (後期基本計画)	26年度 自課評価	27年度 事業方針	27年度事業予定	指標	26年度 実績値	27年度 目標値	28年度までの[累計] 又は28年度 目標値	備考
(6) 健康づくりの推進	イ 健康づくりに関する知識の普及と実践の促進	(ア)健康教育・食育の推進	健康推進課	伊賀市健康21(第2次)計画の推進のため、健康づくり推進員(健康の駅長)、食生活改善推進員と連携し住民に対して健康づくりに関する知識の普及と実践を促進します。	B	継続	乳幼児期からの健康づくり・食育に関する知識の普及のため親子で参加できる出前講座や教室を実施します。 母子関係250件	開催件数	240	250	[1,300]	
			学校教育課	健康の維持増進と食育を推進します。	C	継続	「食に関する指導の全体計画」に基づき、食育の推進を図るとともに、健康によい食事のとり方や偏りのない食事等の学習会や講演会を実施して健康の増進を図ります。	校数	35	32	32	平成27年度小学校が統合により減数
			こども家庭課	保育所(園)において、親子で食の楽しさや大切さを学ぶ体験活動を進めます。	C	継続	保育所(園)において、親子で食の楽しさや大切さを学ぶ体験活動を進めます。	箇所数	34	34	34	統廃合により所(園)数が減少することにより目標数値が変動することがあります
		(イ)健康教室の開催	健康推進課	地域や各種団体の要請に応じ、出前講座を実施し、健康づくりに関する意識啓発に努めます。	C	継続	地域や各種団体と連携し、健康づくりに関する出前講座・各種教室を実施します。 成人関係250件	回数	221	250	[1,000]	
		(ウ)青山保健センターや島ヶ原「まめの館」の利用促進	健康推進課	市有の健康運動施設を活用し、自主事業を開催するほか、関係団体と連携して、住民の利用促進を図ります。	B	継続	自主事業を開催し、住民の利用促進を図ります。 青山保健センター自主事業開催(1講座)4回 まめの館(やぶちゃ)事業開催(5講座)33回	回数	89	37	[450]	健康推進課主催の事業を目標値に変更します
		(エ)忍にん体操普及事業の推進	健康推進課	忍にん体操普及会と連携し、忍にん体操の普及に努めます。	C	継続	忍にん体操普及会と連携し、地域や各種団体の要請に応じ、忍にん体操の伝達講習会を実施します。 講習会等60回	回数	59	60	60	5年間累積の目標数を達成しているため[120]から単年度目標60に変更します

自課評価
 A. 充分に取り組みができた 120%以上
 B. かなり取り組みができた 105%以上～120%未満
 C. 取り組みができた 95%以上～105%未満
 D. あまり取り組みができなかった 80%以上～95%未満
 E. 取り組みができなかった 80%未満

1. 各世代における人間力の向上

施策項目	取組の方向	主な取組	事業実施課	事業内容 (後期基本計画)	26年度 自課評価	27年度 事業方針	27年度事業予定	指標	26年度 実績値	27年度 目標値	28年度までの[累計] 又は28年度 目標値	備考
(6) 健康づくりの推進	ウ 地域に密着した健康づくりの促進	(ア)健康づくりに取り組む組織・団体のネットワーク化	健康推進課	伊賀市健康21(第2次)計画の推進のため、健康づくりに取り組む組織・団体と連携し、住民に対して健康づくりに関する知識の普及と実践の促進します。	C	継続	健康づくりに取り組む組織・団体と連携し、住民に対して健康づくりに関する知識の普及と実践を促進します。 各種団体と連携した出前講座の実施10回 職域健康管理部門との意見交換会等2回	回数	16	12	[40]	
		(イ)健康づくり推進員の養成	健康推進課	地域での健康づくりを推進するため、健康づくり推進員(健康の駅長)の資質向上を目的に、健康づくり推進員向けの養成講座を実施します。	C	継続	地域での健康づくりを推進するため、健康づくり推進員(健康の駅長)の資質向上を目的に、健康づくり推進員向けの養成講座を実施します。 養成講座5回	回数	3	5	[25]	
(7) 図書館活動の充実	ア 図書館・図書室の利用拡大	(ア)広報誌やインターネットなどの活用による図書館案内・新刊案内の充実	上野図書館	広報いが市、ホームページ、ケーブルテレビ文字放送などを活用して新刊や行事の案内をします。インターネットによる蔵書検索や予約状況をお知らせします。	C	継続	利用者の方が図書情報を簡単に早く入手できるようホームページを充実します。また、広報誌のほか図書館・図書室だより、防災行政無線を活用し情報を得られやすくします。	回数	185	185	190	分館を含む情報発信回数を目標値とします
		(イ)展示コーナーの有効活用	上野図書館	展示コーナーを活用し図書資料等の展示を行います。	B	継続	展示コーナーを活用し、時勢に応じたテーマで企画展を行います。また、古文献に関する展示も行います。	回数	6	6	10	
		(ウ)イベントの開催	上野図書館	読み聞かせ、本や雑誌のリサイクル活用、古文書に関するイベントを実施します。	B	継続	図書館利用拡大を図るため、読み聞かせ会などを継続して行います。また、ナイトライブラリーやとしょかん布バッグづくりなどイベントを実施し、今まで図書館利用のなかった人に読書に親しむきっかけとなるよう取り組みます。	回数	186	180	190	分館を含む読み聞かせやイベント回数を目標値とします
				廃棄除籍した書籍や雑誌をリサイクル活用として市民に譲渡します。	C	継続	図書室で図書資料のリサイクルを行います。	箇所数	3	4	5	分館を含むリサイクル実施図書館(室)数を目標値とします

自課評価
 A. 充分に取り組みができた 120%以上
 B. かなり取り組みができた 105%以上～120%未満
 C. 取り組みができた 95%以上～105%未満
 D. あまり取り組みができなかった 80%以上～95%未満
 E. 取り組みができなかった 80%未満

1. 各世代における人間力の向上

施策項目	取組の方向	主な取組	事業実施課	事業内容 (後期基本計画)	26年度 自課評価	27年度 事業方針	27年度事業予定	指標	26年度 実績値	27年度 目標値	28年度までの[累計] 又は28年度 目標値	備考		
(7) 図書館活動の充実	イ 図書・資料の充実	(ア)図書購入事業の推進	上野図書館	市民ニーズに合った図書購入と郷土資料の収集を行います。	B	継続	市民から求められる資料を提供するため新刊の情報収集に努めます。郷土資料の収集に努めます。	蔵書数	2.9	3	3.1	分館を含む市民一人当たりの蔵書数を目標値とします		
				分館(図書室)で図書を購入します。	A	継続	図書室の図書を購入します。	冊数	1,915	1,500	1,500			
	イ 図書・資料の充実	(ア)図書購入事業の推進	学校教育課	児童生徒のニーズに合った図書を購入します。	C	継続	各学校において、児童生徒の希望図書を調査し、図書を購入します。	校数	35	32	32	平成27年度小学校が統合により減数		
				(イ)資料収集計画の作成	上野図書館	市民ニーズを反映した様々な分野の資料を収集し保存します。郷土の歴史・文化の保存、調査・研究のため、古文書など郷土資料の収集・整理保存に努めます。	C	継続	古文書など郷土資料の収集・整理保存に努めます。	達成率(%)	95	95	100	寄贈本の整理達成率
	ウ 図書サービスの向上	(ア)図書館ネットワーク構築事業の推進	上野図書館	図書館情報システムを全公民館図書室と接続し図書配送サービスを検討します。	B	継続	図書館情報システムと図書配送サービスの周知を行い利用促進を図ります。	件数(冊)	16,022	16,500	17,000	分館を含む配送件数を目標値とします		
				(イ)インターネットを活用した図書検索システムの充実	上野図書館	インターネットを活用し、図書館及び全公民館図書室の蔵書検索と貸出状況が分かるようにします。	C	継続	インターネットを活用した様々なサービスが利用できることや配送サービスにより最寄りの図書室で本の受取や返却ができることを市民に周知します。	達成率(%)	95	95	100	図書館システムの連携と配送サービスを平成25年11月から実施したため、今後は周知を図り利用増に取り組みます。配送を週3回実施中
				(ウ)団体貸出の実施	上野図書館	学校・幼稚園・保育所を対象とした図書の団体貸出しを実施します。	C	継続	団体貸出登録団体を増やすため制度の周知を図ります。	団体数	19	22	25	分館を含む登録団体数を目標値とします

自課評価
 A. 十分に取り組みができた 120%以上
 B. かなり取り組みができた 105%以上～120%未満
 C. 取り組みができた 95%以上～105%未満
 D. あまり取り組みができなかった 80%以上～95%未満
 E. 取り組みができなかった 80%未満

1. 各世代における人間力の向上

施策項目	取組の方向	主な取組	事業実施課	事業内容 (後期基本計画)	26年度 自課評価	27年度 事業方針	27年度事業予定	指標	26年度 実績値	27年度 目標値	28年度までの[累計] 又は28年度 目標値	備考
(7) 図書館活動の充実	ウ 図書サービスの向上	(エ)リクエスト・予約制度の整備	上野図書館	本の貸出を伸張させるため、リクエスト・予約制度を整備し利用者のニーズに対応します。	A	継続	県内外の公立図書館との連携で相互貸借制度を活用して、予約・リクエストに応えるようにします。	件数	8,672	8,700	8,800	上野図書館の予約・リクエスト数
				リクエスト・予約の実施をします。	A	継続	図書室においてリクエスト・予約の受付をします。	件数	3,563	3,600	3,700	分館の予約・リクエスト数
		(オ)図書に関する相談機能の充実	上野図書館	利用者の調査、研究、相談に応じるため、目録・索引等を整備し検索機能を高めます。	C	継続	相談に関する回答結果をファイル化し蓄積して検索機能を高めます。	達成率(%)	100	100	100	レファレンス(調べもの相談)の回答率
	エ 読書習慣の普及	(ア)読書感想文コンクールの実施	上野図書館	読書感想文コンクールを実施します。	A	継続	市内の小中高の児童・生徒を対象に読書感想文の応募依頼を行います。	応募点数	386	370	310	
			生涯学習課	本計画の成果を図ります。また、新規計画を策定するための準備を進めます。	C	継続	平成24年3月に策定した「第二次伊賀市子ども読書活動推進計画」に計上した事業の進捗状況を把握し、評価を行います。	達成率(%)	100	100	100	庁内会議および審議会を定期的に開催して計画の進捗管理を行っています
			上野図書館	子どもたちが本や絵本に親しみきっかけとなるよう読み聞かせやエプロンシアターを実施します。	C	継続	読み聞かせボランティアの意見交換会や研修会を実施し、読み聞かせ会等の充実に努めます。	回数	158	158	160	分館を含む読み聞かせ会の開催回数を目標値とします
			中央公民館	各地区公民館図書室で市民ボランティアと連携を図ります。	A	継続	図書室においてボランティアとの連携による読み聞かせ会、研修会を開催します。	回数	120	130	130	
		(エ)図書室ボランティア事業の推進	学校教育課	市民ボランティアと連携を図ります。	E	改善	市民ボランティア等による読み聞かせやブックトークでの協力・連携を図ります。 【改善点】市民ボランティア等との連携を図るよう促します。	校数	26	32	32	平成27年度小学校が統合により減数

自課評価

- A. 十分に取組みができた 120%以上
 B. かなり取組みができた 105%以上～120%未満
 C. 取組みができた 95%以上～105%未満
 D. あまり取組みができなかった 80%以上～95%未満
 E. 取組みができなかった 80%未満